



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.agcap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,165	17.0	1,755	△29.8	969	△52.8	99	△85.7
27年3月期	17,237	87.9	2,501	118.2	2,053	83.6	698	149.8

(注) 包括利益 28年3月期 △371百万円 (—%) 27年3月期 1,154百万円 (88.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.28	—	2.0	6.4	8.7
27年3月期	9.00	8.99	17.9	18.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,613	6,244	27.8	62.40
27年3月期	12,517	6,535	40.8	65.37

(参考) 自己資本 28年3月期 4,900百万円 27年3月期 5,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	799	△4,413	4,667	2,962
27年3月期	629	△728	704	2,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,565	32.4	991	0.0	652	△23.4	160	△43.7	1.90
通期	25,347	25.7	2,698	53.7	2,078	114.4	951	849.2	11.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） SPEEDLOAN FINANCE LIMITED

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	78,534,666株	27年3月期	78,159,666株
28年3月期	10,649株	27年3月期	10,129株
28年3月期	78,225,072株	27年3月期	77,554,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	426	18.8	△280	—	△327	—	△336	—
27年3月期	358	△18.6	△206	—	△242	—	△246	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△4.30	—
27年3月期	△3.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	8,502		2,170		25.3		27.38	
27年3月期	3,026		2,427		80.2		31.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,150百万円 27年3月期 2,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書等	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループでは、①大黒屋グローバルホールディング株式会社（旧社名：株式会社ディーワンダーランド、以下「大黒屋グローバル」といいます。）による英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ（以下「SFLグループ」といいます。）の買収・完全子会社化（平成27年10月30日付）、及び、②大黒屋グローバルに対する当社貸付金の資本振替（デット・エクイティ・スワップ）による大黒屋グローバルに対する当社持株比率の71.5%から87.5%への引き上げ（平成27年12月24日付）により、当社グループの中核である大黒屋グループ（大黒屋グローバル、株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）及びSFLグループにより構成されます。）を拡充し、かつ、同グループの当社に対する利益帰属割合を第4四半期会計期間より増加させております。加えて、当社自身においても、③当社100%出資による中古ブランド品のeコマース事業会社、ラックスワイズ株式会社（以下、「LW」といいます。）により新規事業を立ち上げております（第3四半期）。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、大黒屋において、平成27年7月のいわゆるチャイナショック以降の免税需要の減速や昨年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の姿勢の影響により、下期において高額品の売れ行きが鈍化しておりますが、上期における外国人旅行者の増加に伴う免税の高需要の維持や緩やかな国内需要の回復により、通期を通して売上高が223百万円増加しております。また、大黒屋グローバルが平成27年10月30日付にてSFLグループを完全子会社化したことで、同グループが当社の連結範囲となり、SFLグループにおける平成27年11月から平成28年3月の5ヶ月分の売上2,660百万円が連結売上高に計上され、連結売上高は20,165百万円（前年比17.0%増）となりました。

利益面については、大黒屋の売上増加やSFLグループの連結子会社化により売上総利益は増加しましたが、営業利益につきましては、大黒屋における、いわゆるチャイナショック後の市場環境の悪化に対応した在庫圧縮方針による市場売上（卸売）のウェイトの増加に伴う全体としての粗利益率の一時的な低下に加えて、六本木店のオープンやメディア露出増加に伴う広告宣伝費の増加、ネット事業強化のための業務委託費の増加や新店オープン前（町田店・福岡天神店）の地代家賃の増加など積極的な営業活動による経費増から、1,755百万円（前年比29.8%減）となりました。経常利益につきましては、借入による支払利息225百万円その他、大黒屋におけるリファイナンスに伴う支払手数料237百万円、SFLグループ買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や弁護士費用等約331百万円といった一過性のコストの計上により969百万円（前年比52.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大黒屋グローバルがデット・エクイティ・スワップにより発行する全株を当社が引受け、当社が大黒屋グループに対する持株比率を71.5%から87.5%に引き上げたことにより、第4四半期会計期間より当社への大黒屋グループの利益帰属割合が増加するというプラス要因はありましたが、上記の大黒屋における粗利益率の一時的な低下、販管費の増加、並びにリファイナンス費用や買収関連費用の一時的な発生により99百万円（前年比85.7%減）に留まりました。

なお、当社グループの経常利益は、仮に上記の一時的な粗利益率の低下やSFLグループ買収等に伴う一過性のコストによる影響を除くとすれば、1,921百万円であり、業績は順調に推移しています。また、下期に発生いたしました六本木店のオープンやメディア露出増加に伴う広告宣伝費の増加や、ネット事業強化のための業務委託費の増加、さらに新規出店（町田店、福岡天神店）のオープン前の地代家賃の発生といった積極的な営業活動による販管費の増加は、将来の収益拡大に寄与する初期費用の性質を有しており、今後の収益拡大が期待されるものであります。また、SFLグループにおける新規店の出店、小売販売における適正な価格設定やセールスマックスの見直し、大黒屋からの一部商品仕入による在庫の強化、マーケティングコストの見直し等により、当社グループの経営基盤を強化して参ります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①質屋、古物売買業

上述のとおり、平成27年10月30日において、英国の個人向け質金融事業会社であるSFLを中心とするSFLグループを子会社化し当社連結子会社に含めております。この結果、SFLグループの平成27年11月から平成28年3月の5ヶ月分の売上高2,660百万円が質屋、古物売買業の売上高の増加要因となっております。なお、SFLグループは、クリスマスセール、ブラックフライデーイベント及びディスカウントプロモーションにより、平成27年12月における中古宝飾品の販売が、同年4月から11月までの月間平均売上高の約3倍に伸びたことで、第3四半期時点においては最終利益が黒字となっておりますが、現在、小売販売における適正な価格設定やセールスマックスの見直し、大黒屋からの一部商品仕入による在庫の強化、マーケティングコストの見直し等を行っている段階であり、通期を通しては80百万円の赤字（グループ内支払利息58百万円含む）となっております。

他方、国内においては、免税需要の減速がある一方、緩やかな国内需要の回復により大黒屋の売上高は前年同期比223百万円増加したものの、チャイナショック後の市場環境の悪化に合わせた在庫圧縮の方針による市場売上（卸売）のウェイトの増加に伴う全体としての粗利益率の低下や、六本木店のオープンやメディア露出増加に伴う広告宣伝費の増加、さらに新規出店（町田店、福岡天神店）のオープン前の地代家賃の発生及びネット事業強化のための業務委託費の増加等が利益の押し下げ要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における質屋、古物売買業の業績は、売上高19,738百万円（前年比16.9%増）、営業利益2,102百万円（前年比25.1%減）となりました。

②電機事業

電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。この結果、電機事業の売上高は426百万円（前年比18.8%増）、営業利益は141百万円（前年比51.6%増）となりました。

次期の見通し

当社は平成27年12月24日付にて、大黒屋グローバルがデット・エクイティ・スワップにより発行した全株を引受け、大黒屋グループに対する持株比率を71.5%から87.5%に引き上げていることから、次期の当社への大黒屋グループの利益帰属割合は通期を通して87.5%となります。

また、大黒屋においては、平成27年12月24日及び平成28年2月19日付「当社連結子会社の新規出店に関するお知らせ」にて公表いたしました大黒屋町田店（仮称）及び大黒屋福岡天神店（仮称）の出店の他、4店舗（出店箇所未定）の新規出店を予定しており、合計で売上高1,305百万円増を見込んでおります。一方で、当連結会計年度において生じた大黒屋におけるリファイナンスに伴う支払手数料237百万円、SFLグループ買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や弁護士費用等約331百万円といった一過性のコストの削減が見込まれます。

さらに、大黒屋グローバルが平成27年10月30日付にてSFLグループを完全子会社化しており、次期はSFLグループの業績が通期で大黒屋グループに取り込まれ、大黒屋グループを通じてその87.5%が当社連結業績に取り込まれます。なお、SFLグループの売上高は、約6,424百万円（1ポンド160円換算、以下同様）を見込んでおります。また、SFLグループにおいては、店舗の出店見直し、小売販売における適正な価格設定やセールスマックスの見直し、大黒屋からの一部商品仕入による在庫の強化、マーケティングコストの見直し等を行う予定で約152百万円の最終利益を見込んでおります。

加えて、当社は、平成28年5月末において、中国圏における質屋、古物売買業の展開を目的として、CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT CORPORATION LTD.（以下「CITIC」といいます。）と共同で合弁会社（持分法適用会社）を設立する予定です。同合弁会社におきましては、次期は開業費等の初期コストの影響により次期当社連結業績への貢献度は低いことが見込まれますが、平成28年8月から12月において、北京、上海を中心に3店舗の出店を予定しており、その後も継続的に出店を推し進めていく予定ですので、将来における当社への利益貢献度は順調に伸張するものと考えております。

上記の他、第3四半期において中古ブランド品のeコマース事業を拡充するために、当社100%出資のLWにおいて新規事業を立ち上げ、同事業はスタートアップ期であります。当社グループの中古ブランド品のネットによる委託販売・買取の強化に貢献することを見込んでおります。

以上の結果、次期の平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）は次のとおり見込んでおります。

平成29年3月期 連結業績見通し（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期	11,565	991	652	160
連結累計期間通期	25,347	2,698	2,078	951

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループでは、平成27年10月30日付で大黒屋グローバルによるSFLグループの買収・完全子会社化を実施いたしました。これに伴い、資産及び負債は、前連結会計年度に比べ大幅に増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、14,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,218百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が905百万円、受取手形及び売掛金が123百万円、営業貸付金が2,038百万円、商品及び製品が522百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が191百万円、無形固定資産が472百万円、投資その他の資産が212百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,095百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,262百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3,700百万円減少したことによるものであります。固定負債は、8,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,649百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は、11,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,387百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、6,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円の減少となりました。これは主に新株予約権付社債の転換60百万円、大黒屋グローバルのデット・エクイティ・スワップに伴う非支配株主からの当社への持分変動168百万円、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円及び少数株主持分の減少102百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸倒引当金の増加、法人税等の支払額、子会社の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益962百万円（前年比53.8%減）、たな卸資産の減少、長期借入れ、新株予約権付社債の発行による収入等により、2,962百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、799百万円（前年比27.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益962百万円に対し、支払手数料516百万円、たな卸資産の増加665百万円、法人税等の支払額981百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,413百万円（前年比506.1%増）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出4,174百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,667百万円（前期比562.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,224百万円、長期借入金の返済による支出4,300百万円、新株予約権付社債の発行による収入800百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	63.1	76.6	26.9	40.8	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	117.2	90.6	128.6	117.4	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	49.2	7.7	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	0.3	2.6	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置づけ、早期に実現できるよう、最重要課題として取組んでおり業績の回復に努めてまいります。なお、今期における配当金につきましては、経営業況を鑑み、実施を見送らせていただくこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①全社的なリスク

i. 企業買収及び業務提携等について

当社グループは、経営の効率化と競争力強化を行い株主利益最大化のため、企業買収および資本参加を含む投資、他社との業務提携等による事業の拡大を行うことを目指しております。しかしながら、企業買収及び業務提携等が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合には、当社グループは資本参加、業務提携関係等を維持することが困難になる可能性もあります。

ii. 新規事業立上げに関するリスク

当社グループは、当社100%出資のLWにおいて中古ブランド品のeコマース事業を展開しております。同事業はスタートアップ期に位置しておりますが、当社グループとしては、同事業が中古ブランド品のネットによる委託販売・買収の強化に貢献出来るものと考えております。しかし、新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社の利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii. 資金調達に関するリスク

当社グループは、企業買収等や運転資金のため必要に応じてエクイティファイナンスにより調達することがあります。当社の事業内容や将来のビジネスの潜在性に興味を持つ投資家はおりますが、ファイナンスの条件やスキームについては交渉を要することから、機動的な調達には制限があり、事業活動に影響を与える可能性があります。

iv. 情報システムに関するリスクについて

当社グループは、多くの業務において情報システムを利用しております。当社グループは、情報システム利用に係る信頼性向上のため様々な対策を実施し、業務を継続的に運営できる体制を整備していますが、テロ、自然災害、ハッキング、人為的ミス、コンピュータウィルス等により情報システムの不具合、故障が生じる可能性があります。この場合、業務が一時的に中断し、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を受ける可能性があります。

v. 海外子会社及び海外持分法適用会社について

当社グループの中には海外子会社（SFLグループ）があり、また、海外持分法適用会社（平成28年5月末設立予定のCITICとの合弁会社）も生じる予定ですが、海外子会社及び海外持分法適用会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。そのため、事業再生段階にあるSFLグループにつきましては、当社が想定する再生計画に遅れが生じるリスクがあります。その他、当社が想定する海外の新規店舗の出店時期に遅れが生じるリスクがあります。また、今後、当社グループ内に占める海外子会社及び海外持分法適用会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

vi. 会計基準および税制等の変更について

新たな会計基準の適用や新たな税制の導入・変更によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税制等の改正により、当社グループの税負担が増加する可能性があります。

vii. 情報の流出について

当社グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客等の個人情報を含む）を入手し、他企業等の情報を受け取ることがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報の漏えいが生じないよう最大限の管理に努めていますが、不測の事態により情報が外部に流出する可能性があります。この場合には、損害賠償等の多額な費用負担が生じ、また、当社グループの事業活動やブランドイメージに影響が及ぶ可能性があります。また当社グループの事業上の重要機密が第三者に不正流用される恐れもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②質屋、古物売買業のリスク

i. 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入数量の調整が難しく、安定的に商品を確保することが経営施策上極めて重要であります。このため商品の仕入については、店舗にて個人顧客から買取他、出張買取、宅配買取及び中古ブランド売買市場で中古ブランド品の調達を行っております。

中古品は新品に比して粗利が高い傾向にありますが、今後の景気動向や新たな競合先の出現等による仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. コピー品の買取及び質預りリスクについて

中古ブランド品小売業界及び質屋業界において、コピー品に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、質屋、古物売買業を営む大黒屋にも買取品或いは質草としてコピー品が持込まれる可能性があります。大黒屋におきましては、日頃から買取担当者の真贋鑑定能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持った買取担当者を育成することにより、コピー品の買取及び質預り防止に努めており、誤ってコピー品の買取及び質預りをしてしまう件数は極僅かです。しかしながら、当業界においては、常にコピー品に関するトラブル発生のリスクが潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、大黒屋の取扱品に対する信頼性が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 盗品の買取及び質預りリスクについて

大黒屋が買取った商品或いは質預り品が盗品であると発覚した場合、古物営業法及び質屋営業法では1年以内は、これを無償で被害者又は遺失主に回復することとされております。大黒屋においては、コンプライアンスの観点から、古物においては古物営業法に基づく古物台帳、質物においては質屋営業法に基づく帳簿の徹底管理を行うことで、被害者又は遺失主に対し適切な対応が出来る体制を整えており、盗品の買取及び質預りをしてしまう件数は極僅かです。しかしながら、盗品を取り扱った場合には、大黒屋の取扱品に対する信頼性が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 買取担当者等について

当業界における中古品の仕入買取価格については、金等のように相場があるものを除き、あらかじめ価格が決定しているものではありません。従って、商品の真贋鑑定を適正に行い適正価格で買取を行うことや質物の預りにおいても同様に真贋鑑定を適正に行う必要があります。そのため、大黒屋にあつては、人材の養成と確保への取り組みの強化が重要です。人材育成のため研修制度の充実や賃金体系を含めた人事制度の構築により対応しておりますが、このような買取担当者等の養成や確保が進まない場合や、買取担当者等の退職は大黒屋の仕入や店舗施策等に重要な影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 為替変動について

大黒屋が取り扱う中古品は、大半が輸入ブランド品ではありますが、これらの仕入は円建で行われ、また、販売価格は仕入買取価格に連動して変動するため業績への影響は限定的と認識しておりますが、急激な為替相場の変動による国内外の需要の変化によって当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。なお、為替の円安傾向への変動は、販売において外国人旅行者にとって割安感が生まれ免税売上が増加します。一方、円高傾向への変動は、国内の購買層に割安感が生まれ国内売上増加に寄与します。

vi. 商品在庫について

大黒屋の取扱商品は時代の流行や市場ニーズに合わせながら変化する商品が大半であり、商品が陳腐化し長期滞留在庫とならないように、常に在庫回転期間の目安として平均90日を維持することを念頭に置き販売価格を設定し適正在庫の維持に努めておりますが、その流行やニーズの変化により商品が陳腐化し長期滞留在庫を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii. 質草の取扱について

質取引は、質屋営業法に基づき、顧客（質置主）から物品（有価証券等を含む）を質草として預り、流質期限まで当該質物で担保される債権の弁済を受けないときは、当該質草をもってその弁済に充てる旨の約款を附して顧客に金銭を貸付けるものです。また、質契約の期限が経過したもの及び経過しようとするものに対して、利入れすることにより期限延長することが出来ます。顧客は流質期限前に、いつでも元利金を返済して、その質草を受け戻すことが出来ます。そのため、顧客に返却する質草については、劣化や盗難による紛失等に備えるため、法的に定められた保管場所である質蔵にて厳重に保管しており、劣化や盗難による紛失等による影響は限定的であると認識しておりますが、保管中の質草の劣化や盗難による紛失等があった場合には当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

viii. 出店施策について

a. 新規出店について

大黒屋は、現在首都圏（14店舗）を中心に関西圏（5店舗）及び東海地区（1店舗）にて20店舗を展開しております。翌連結会計年度に出店が予定されている町田店、福岡天神店に続き、新たな出店も検討しております。

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合他社の店舗の状況等を勘案して判断しております。このため、大黒屋の望む時期に望むような物件を確保出来ない場合、更に新店舗への設備投資、商品供給及び人材確保等が遅延した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 賃借契約等について

大黒屋では、出店に際して賃借物件による店舗施策を基本方針としております。よって、当該物件を借り受けるに際し、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れております。敷金及び保証金は、契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の事情によっては、その一部又は全額が回収出来なくなる可能性があります。また、大黒屋の都合で契約を中途解約した場合には、契約内容によってはこれらの一部が返還されなくなる場合があります。また、大半の店舗が賃借店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 営業エリアの集中について

大黒屋においては、経営の効率化及び経営資源の集約化を図るべく首都圏、関西圏及び中部圏といった日本における三大都市圏に店舗展開しています。このため各都市圏において地震、風水害及びその他の異常な自然現象により、大黒屋が物的及び人的な損害を受けた場合、事業拠点の移転や損害を被った設備等の修復の為に多額の費用が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

更に、大黒屋が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力不足、通信途絶及び運輸機能の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、また、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ix. 法的規制について

a. 古物営業法に関する規制について

大黒屋が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。大黒屋では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳による管理の徹底、古物営業法に基づく社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本日現在大黒屋において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に違反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 質屋営業法に関する規制について

大黒屋は古物以外に「質屋営業法」に定められた質屋業を営んでおり、質屋の出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。大黒屋では同法に従って適切に業務を遂行するため、質帳簿による管理の徹底、質屋営業法に基づく社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本日現在大黒屋において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に違反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. その他の法的規制について

大黒屋が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

x. 有利子負債依存度について

大黒屋では、2016年3月末現在、資金調達は金融機関からの借入で行っております。大黒屋の仕入商品の買取は全て現金決済にて行われているため、常に運転資金が必要な事業形態となっております。また、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、大黒屋の有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

xi. 借入金の返済について

借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額以上維持すること等により流動性リスクを管

理しておりますが、業績の悪化等により借換先が見つからない場合や一時的な資金支出の増加により、弁済期日通りに借入金を返済できない場合、当社グループの事業及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

xii. 財務制限条項について

一部の借入金については、金融機関に流動資産及び固定資産の一部を担保に供しており、財務制限条項（レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持）が付与されています。当該金融機関からの調達以降、当連結会計年度末迄において財務制限条項には一度も抵触しておりませんが、本条項に抵触し、金融機関より債権行使がなされた場合には、当社グループの財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

③電機事業のリスク

i. 製品の安全性について

電機事業においては、一世紀弱に及ぶ技術開発の成果として、多くの製品に工業所有権・ノウハウを有しておりますが、そもそも可燃性物質を取り扱う等厳しい環境下で使用される製品であること、昨今の仕入先の状況から来る品質の低下及び品質検査漏れ及び熟練工確保状況等によっては、製品の使用に関連して火災事故等の人命に関わる事態に巻き込まれる可能性があります。かかる状況においては、報道等の行われ方いかんによっては、問題のない製品及び当社グループへの信頼性の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 法的規制について

当社グループは、防爆仕様の製品を製造することから、さまざまな法的（ガイドライン）規制を受けております。たとえば、労働安全衛生法に基づく国家検定に合格する必要がある製品や、電気用品技術基準に合格することが必要な製品等があります。当社グループは事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないように監視する内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制等を遵守できなかったことにより、企業としての信頼性の失墜につながる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは連結対象会社9社で構成され、産業用の照明器具や電路配管器具の製造・販売を主体とする電機事業と、質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品)の買取と販売を主体とする質屋、古物売買業を展開しております。

質屋、古物売買業… 当社子会社である株式会社大黒屋において、質屋営業法に基づく質屋業並びに古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品等)の買取と販売とを行っております。国外においては、英国において、中古宝飾品を中心に質屋業及び買取販売業を行っております。

電機事業…………… 当社の製品は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売をしております。

当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<質屋、古物売買業>

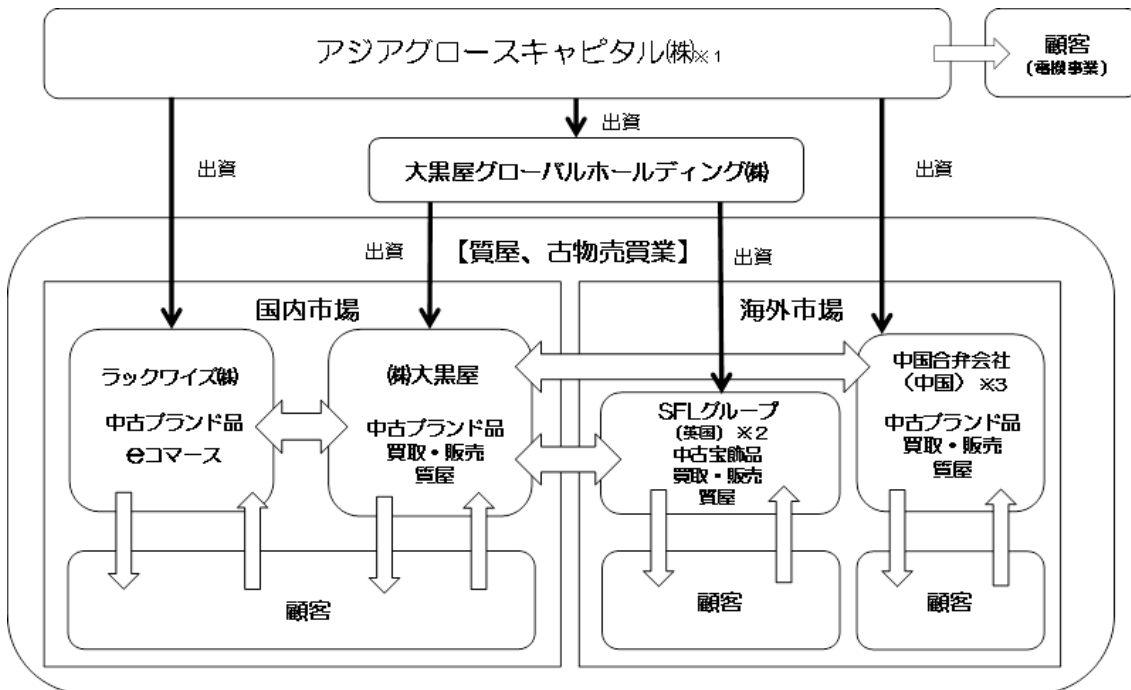
平成27年10月で、当社連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社(旧社名：株式会社ディーワンダーランド、以下「大黒屋グローバル」といいます。)は、AU 79 LIMITEDの全株式を取得し、AU 79 LIMITED、並びにその完全子会社であるAG 47 LIMITED、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED及びCHANTRY COLLECTIONS LIMITEDをDGHの完全子会社としております。これにより、当社グループは、英国における質屋、古物売買業に進出することとなりました。

また、ラックスワイズ株式会社を設立し、第3四半期会計期間より新規事業を開始いたしました。

なお、平成28年5月末において、中国圏における質屋、古物売買業の展開を目的として、CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT CORPORATION LTD. と共同で合弁会社(持分法適用会社)を設立する予定です。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※1 (株)エスピーオー及びオリオン・キャピタル・マネージメント(株)並びに
 ※2 AU 79 LIMITED、AG 47 LIMITED、CHANTRY COLLECTIONS LIMITED並びに
 ※3 平成28年5月末設立予定。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、質屋・古物売買業については営業利益率やEV/EBITDA倍率、電機事業に関しては売上総利益率を重要な参考指標として考えておりますが、現在抜本的な事業構造改革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることはおこなっておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期ビジョンとして「ブランド品リユース市場の世界ナンバー1」を掲げ、日本で培った経験とノウハウをもとに世界へ向かって発信し、2025年までにブランド品リユース市場の世界ナンバー1企業となることを目指します。

当社グループは、質屋業と中古ブランド品買取・販売業を兼ね備えたリーディングカンパニーとして、次の3つのテーマを設定しております。

① 国内ナンバー1への足固め

積極的な出店 毎年4店舗程度の新規出店

② 売上加速に向けての新サービス投入

平成28年3月期に立ち上げたラックワイズ株式会社（ブランド名：THE SIFQUE）一ブランド委託販売のe-コマース事業を日本、中国、アメリカ及び欧州圏で急速展開させる。

③ 世界市場への展開

買収した英国事業を成長させるとともに、中国で合弁事業を立ち上げる他、アメリカへの進出を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

質屋、古物売買業においては、免税売上は、昨年7月以降のチャイナショック及び昨年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の姿勢などにより一時の勢いはなくなっておりますが、一方国内顧客の販売は緩やかに上昇しております。今後もさらなる増収増益を目指し、新規出店を積極的に行い前向きに取り組んでまいります。電機事業は、長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的な事業構造の改革を推進中であります。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

① 質屋、古物売買業の強化と展開加速化

当連結会計年度の売上高はSFLグループが、第3四半期から連結子会社となったことから増収となっております。免税売上は一時の勢いはなくなっておりますが、国内顧客の回復が見込まれる大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的な運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには大黒屋町田店（仮称）及び大黒屋福岡天神店（仮称）をはじめとする積極的な新規出店を行い前向きに取り組んでまいります。また、平成28年3月期に実施した英国事業買収および平成28年5月末設立予定のCITICとの合弁会社への資本参加を含む投資、他社との業務提携等による事業拡大、海外事業展開を積極的に推進し、短期的な利益向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

② 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めてまいり、結果として利益率が向上してまいりました。今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

質屋、古物売買業の強化、電機事業の抜本的な事業構造改革及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大黒屋グローバルは、大黒屋グローバルの完全子会社である大黒屋の第1回新株予約権を保有するゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社、メザニンファンド3号投資事業有限責任組合及びアドミラルキャピタル株式会社(以下、総称して「第1回新株予約権保有者ら」といいます。)から、平成28年4月で、第1回新株予約権保有者ら各々が保有する大黒屋の第1回新株予約権又は当該第1回新株予約権を行使することで得られる大黒屋株式を、大黒屋グローバル、大黒屋又は大黒屋グローバルが指定するその他の第三者において買い取ることを求める通知を受領しており、それを踏まえて具体的な買取りの主体、方法、金額、時期等について、第1回新株予約権保有者らと現在協議中です。現時点では詳細は未定であるため、その影響も未定ですが、具体的内容を合意次第、別途開示致します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,557,810	※1 4,463,274
受取手形及び売掛金	483,691	607,308
営業貸付金	※1 1,875,994	※1 3,914,820
商品及び製品	※1 4,163,462	※1 4,685,473
仕掛品	16,329	14,573
原材料及び貯蔵品	32,712	37,031
繰延税金資産	147,205	107,747
その他	253,826	1,095,881
貸倒引当金	△3,222	△179,791
流動資産合計	10,527,810	14,746,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	904,043
減価償却累計額	△549,147	△588,123
建物及び構築物（純額）	※1 290,941	※1 315,920
機械装置及び運搬具	139,828	138,355
減価償却累計額	△139,026	△137,755
機械装置及び運搬具（純額）	801	599
工具、器具及び備品	661,450	926,340
減価償却累計額	△589,609	△692,047
工具、器具及び備品（純額）	71,840	234,293
建設仮勘定	-	405
土地	※1 390,971	※1 395,011
有形固定資産合計	754,555	946,231
無形固定資産		
のれん	628,186	1,094,029
その他	51,300	58,269
無形固定資産合計	679,487	1,152,298
投資その他の資産		
投資有価証券	44,609	30,855
退職給付に係る資産	1,249	4,017
その他	512,789	736,697
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	556,008	768,930
固定資産合計	1,990,050	2,867,460
資産合計	12,517,860	17,613,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,079	90,693
短期借入金	※1 530,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,300,000	※1 600,000
未払法人税等	586,970	717,942
賞与引当金	-	9,000
ポイント引当金	57,605	49,039
その他	302,228	619,446
流動負債合計	5,848,883	2,586,122
固定負債		
長期借入金	-	※1 7,900,000
新株予約権付社債	-	740,000
繰延税金負債	14,998	31,474
退職給付に係る負債	27,308	20,368
資産除去債務	15,233	15,486
その他	76,086	76,086
固定負債合計	133,627	8,783,416
負債合計	5,982,511	11,369,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,604,617	1,634,617
資本剰余金	1,286,229	1,484,647
利益剰余金	2,214,089	2,314,068
自己株式	△2,025	△2,106
株主資本合計	5,102,911	5,431,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,023	△1,764
為替換算調整勘定	-	△529,367
その他の包括利益累計額合計	6,023	△531,132
新株予約権	-	20,266
非支配株主持分	1,426,413	1,323,879
純資産合計	6,535,349	6,244,241
負債純資産合計	12,517,860	17,613,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,237,788	20,165,312
売上原価	11,708,985	※5 13,379,744
売上総利益	5,528,803	6,785,567
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,027,233	※1, ※2 5,029,673
営業利益	2,501,570	1,755,894
営業外収益		
受取利息	662	2,851
受取配当金	633	631
受取手数料	8,458	12,600
退職給付に係る負債戻入額	5,943	-
長期末払金取崩益	4,866	-
その他	6,634	30,312
営業外収益合計	27,200	46,396
営業外費用		
支払利息	224,469	225,712
支払手数料	205,509	526,022
その他	44,900	81,214
営業外費用合計	474,878	832,949
経常利益	2,053,891	969,341
特別利益		
負ののれん発生益	29,533	-
固定資産売却益	-	216
特別利益合計	29,533	216
特別損失		
減損損失	699	6,977
固定資産除却損	-	195
特別損失合計	699	7,173
税金等調整前当期純利益	2,082,724	962,384
法人税、住民税及び事業税	935,679	637,463
法人税等調整額	9	38,646
法人税等合計	935,689	676,110
当期純利益	1,147,035	286,274
非支配株主に帰属する当期純利益	449,021	186,294
親会社株主に帰属する当期純利益	698,014	99,979

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,147,035	286,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,150	△8,859
為替換算調整勘定	-	△648,708
その他の包括利益合計	※1 7,150	※1 △657,567
包括利益	1,154,185	△371,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,442	△437,176
非支配株主に係る包括利益	451,742	65,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,214	419,825	1,516,074	△1,577	2,672,537
当期変動額					
新株の発行	866,403	866,403			1,732,807
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		0		4	4
親会社株主に帰属する当期純利益			698,014		698,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	866,403	866,403	698,014	△447	2,430,373
当期末残高	1,604,617	1,286,229	2,214,089	△2,025	5,102,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,595	-	1,595	-	2,063,002	4,737,135
当期変動額						
新株の発行						1,732,807
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						4
親会社株主に帰属する当期純利益						698,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,428		4,428		△636,588	△632,160
当期変動額合計	4,428	-	4,428	-	△636,588	1,798,213
当期末残高	6,023	-	6,023	-	1,426,413	6,535,349

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,604,617	1,286,229	2,214,089	△2,025	5,102,911
当期変動額					
新株の発行	30,000	30,000			60,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		168,417			168,418
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する当期純利益			99,979		99,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	30,000	198,417	99,979	△81	328,315
当期末残高	1,634,617	1,484,647	23,314,068	△2,106	5,431,227

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,023	-	6,023	-	1,426,413	6,535,349
当期変動額						
新株の発行						60,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						168,418
自己株式の取得						△81
自己株式の処分						
親会社株主に帰属する当期純利益						99,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,788	△529,367	△537,156	20,266	△102,534	△619,423
当期変動額合計	△7,788	△529,367	△537,156	20,266	△102,534	△291,107
当期末残高	△1,764	△529,367	△531,132	20,266	1,323,879	6,244,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,082,724	962,384
減価償却費	83,192	108,603
のれん償却額	33,956	45,355
減損損失	699	6,977
負ののれん発生益	△29,533	-
固定資産除却損	-	195
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△216
株式報酬費用	-	5,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	522	△205,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,834	△6,939
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△37,806	△8,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	9,000
受取利息及び受取配当金	△1,296	△3,483
支払利息	224,469	225,712
支払手数料	205,509	516,494
株式交付費	42,628	41,101
為替差損益(△は益)	-	43,943
売上債権の増減額(△は増加)	147,693	△823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△936,776	665,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,216	△120,756
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△151,152	236,688
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5,335	2,651
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,951	△235,457
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,941	252
小計	1,612,224	2,288,970
利息及び配当金の受取額	1,296	3,483
利息の支払額	△238,287	△236,189
支払手数料の支払額	△13,988	△274,803
法人税等の還付額	8,520	-
法人税等の支払額	△740,282	△981,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,483	799,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,209	△104,155
無形固定資産の取得による支出	△48,157	△21,927
子会社株式の取得による支出	△1,058,798	※2 △4,174,843
差入保証金の差入による支出	△30,000	△118,257
預け金の払戻による収入	450,000	-
その他	94	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,070	△4,413,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△30,000
短期借入れによる収入	700,000	-
短期借入金の返済による支出	△207,000	-
長期借入れによる収入	4,508,168	8,224,537
長期借入金の返済による支出	△4,486,120	△4,300,000
制限付預金の預入による支出	△1,500,185	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	800,000
新株予約権の発行による収入	-	14,490
株式の発行による収入	1,690,179	-
株式の発行による支出	-	△41,101
その他	△447	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,594	4,667,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△149,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,006	905,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,618	2,057,625
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,057,625	※1 2,962,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 4社、当期 9社

株式会社エスピーオー

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社

大黒屋グローバルホールディング株式会社(旧社名:株式会社ディーワンダーランド)

株式会社大黒屋

ラックスワイズ株式会社

AU 79 LIMITED

AG 47 LIMITED

SPEEDLOAN FINANCE LIMITED

CHANTRY COLLECTIONS LIMITED

上記のうち、ラックスワイズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、AU 79 LIMITED並びにその完全子会社あるAG 47 LIMITED、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED及びCHANTRY COLLECTIONS LIMITEDについては当社連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社が平成27年10月30日付でAU 79 LIMITEDの全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社エスピーオーの決算日は、連結決算日と一致しております。

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社の決算日は9月30日、ラックスワイズ株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

AU 79 LIMITED並びにその完全子会社あるAG 47 LIMITED、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED及びCHANTRY COLLECTIONS LIMITEDの会計期間は年52週間で、決算日は3月31日にもっとも近い土曜日としております。同社決算日から連結決算日である3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

大黒屋グローバルホールディング株式会社及び株式会社大黒屋は、平成27年12月24日開催の同社株主総会において決算日を9月30日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴う損益への影響はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

当社及び連結子会社である株式会社エスピーオー、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社、株式会社大黒屋、SPEEDLOAN FINANCE LIMITEDにおける評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 3~12年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

ア. 一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

バ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 質屋業における収益計上時期について

売上高には質屋業における質料が含まれております。質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で認識し、売上計上しております。

売上高に含まれる連結子会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDの貸付金利息収入については、実効金利法による発生主義により収益を認識しております。

ハ. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は5,490千円増加し、経常利益は258,050千円、税金等調整前当期純利益は426,467千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が168,417千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は168,417千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	2,350,404千円	2,430,790千円
営業貸付金	1,875,994	1,916,354
商品及び製品	4,092,428	3,891,927
建物及び構築物	59,356	55,213
土地	289,883	289,883
計	8,668,067	8,584,170

(注) 当連結会計年度末において、上記以外に、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)に対して質権が設定されており、また、関係会社貸付金(取得価額5,000,000千円)に対して担保権が設定されておりますが、連結貸借対照表では相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,300,000	600,000
長期借入金	—	7,900,000
計	4,800,000	9,000,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	586千円	386千円

3 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	500,000	500,000

※4 財務制限条項

当連結会計年度における株式会社大黒屋の借入金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金600,000千円、長期借入金7,900,000千円)について、財務コベナントの遵守として、レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持があります。

また、不作為義務として、配当制限、株式公開制限、証券発行制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剰余金の配当の実施を行うことができません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賃金	737,104千円	1,493,480千円
地代家賃	599,860	945,734
支払手数料	438,939	633,896
賞与引当金繰入額	100,625	9,000
退職給付費用	21,854	42,611
ポイント引当金繰入額	△37,806	△8,565

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	165千円	101千円

3 固定資産売却益の内容については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 固定資産除却損の内容については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、前連結会計年度つきましては、金額的重要性が低く、金額の算定が困難なため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
135,149千円

6 減損損失

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,933千円	△13,755千円
組替調整額	0	0
税効果調整前	10,933	△13,755
税効果額	△3,782	4,896
その他有価証券評価差額金	7,150	△8,859
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△648,708
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△648,708
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△648,708
その他の包括利益合計	7,150	△657,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,607	11,552	—	78,159
合計	66,607	11,552	—	78,159
自己株式				
普通株式(注)2、3	7	2	0	10
合計	7	2	0	10

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加11,552千株は、新株予約権の行使による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成26年新株予約権(第13回)	普通株式	13,319	—	13,319	—	—
	合計	—	13,319	—	13,319	—	—

(注)平成26年新株予約権の減少13,319千株は、新株予約権(ライツ・オフリング)の行使による減少11,552千株、新株予約権(ライツ・オフリング)の権利行使期間の満了による減少1,767千株によるものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	78,159	375	—	78,534
合計	78,159	375	—	78,534
自己株式				
普通株式(注)2、3	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加375千株は、新株予約権付社債の転換による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成27年新株予約権(第14回)(注)1	普通株式	—	7,500	—	7,500	14,490
	第1回新株予約権付社債(注)2、3	普通株式	—	5,000	375	4,625	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,776
	合計	—	—	12,500	375	12,125	20,266

(注)1. 平成27年新株予約権(第14回)の増加7,500千株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権付社債の増加5,000千株は、新株予約権付社債の発行によるものです。

3. 第1回新株予約権付社債の減少375千株は、新株予約権付社債の転換によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,557,810千円	4,463,274千円
制限付預金	△1,500,185	△1,500,431
現金及び現金同等物	2,057,625	2,962,843

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSFLグループ (AU 79 LIMITED、AG 47 LIMITED、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED、CHANTRY COLLECTIONS LIMITED) を連結したことに伴う同グループの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と同グループの取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,382,223千円
固定資産	311,747
のれん	587,719
流動負債	△6,152,832
固定負債	△25,543
株式取得価額	103,314
買収に伴うSFLグループへの貸付金	4,827,805
現金及び現金同等物	△756,276
差引：A社取得のための支出	4,174,843

3 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	－千円	30,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	－	30,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	－	60,000

(2) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による資本剰余金増加額	－千円	168,417千円
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による非支配株主持分減少額	－	168,417

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、国内においては、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。国外においては、英国において、中古宝飾品を中心に質屋業及び買取販売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「質屋、古物売買業」で5,490千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	358,758	16,878,013	17,236,771	1,016	17,237,788	-	17,237,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	358,758	16,878,013	17,236,771	1,016	17,237,788	-	17,237,788
セグメント利益 又は損失(△)	93,277	2,805,951	2,899,228	△106,476	2,792,752	△291,182	2,501,570
セグメント資産	197,902	11,157,573	11,355,475	49,142	11,404,618	1,113,241	12,517,860
その他の項目							
減価償却費	-	79,625	79,625	610	80,235	2,957	83,192
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	699	46,992	47,692	-	47,692	792	48,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△291,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,113,241千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。

減価償却費の調整額2,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額792千円は、本社工具器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	426,145	19,738,170	20,164,316	996	20,165,312	—	20,165,312
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	426,145	19,738,170	20,164,316	996	20,165,312	—	20,165,312
セグメント利益 又は損失(△)	141,900	2,102,862	2,244,762	△68,712	2,176,050	△420,156	1,755,894
セグメント資産	232,354	11,039,774	11,272,128	245,836	11,517,964	6,095,815	17,613,780
その他の項目							
減価償却費	—	105,548	105,548	416	105,965	2,638	108,603
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,930	981,172	986,102	—	986,102	2,047	988,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,095,815千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。

減価償却費の調整額2,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,047千円は、本社工具器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
17,505,196	2,660,115	20,165,312

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
775,066	171,164	946,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	699	-	-	-	699

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,930	-	-	2,047	6,977

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	628,186	-	-	628,186

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	45,355	-	-	45,355
当期末残	-	1,094,029	-	-	1,094,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、質屋、古物売買業において29,533千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社ディーワンダーランド及び株式会社大黒屋との資本・業務面を含む提携関係をさらに強化し、そして、当社グループとしてシナジー効果を最大限発揮し連結利益の最大化を図る目的で、平成26年5月16日から平成26年7月1日の間に株式会社ディーワンダーランド株式の公開買付けを行い、同年7月18日に同社株式28.7%を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	65円 37銭	62円40銭
1株当たり当期純利益金額	9円 00銭	1円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円 99銭	—

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	698,014	99,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	698,014	99,979
普通株式の期中平均株式数(株)	77,554,576	78,225,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,840	—
(うち新株予約権(株))	(123,840)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面額20,000千円)、第14回新株予約権、株式報酬型ストックオプション

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,535,349	6,244,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,426,413	1,344,146
(うち非支配株主持分)	(1,426,413)	(1,323,879)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,108,935	4,900,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	78,149,537	78,524,017

(重要な後発事象)

平成28年4月6日付け(日本時間、4月7日)で当社連結子会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDは、運転資金の調達を目的として、総額10百万ポンド(約16億円)の借入れを行う旨の融資契約を締結致しました。

貸付人	Gordon Brothers Finance Company, LLC、及び、 GB Europe Management Services Limited
借入人	SPEEDLOAN FINANCE LIMITED(以下、「SFL」といいます。)
契約締結日	平成28年4月6日(日本時間の4月7日)
融資金額	総額10百万ポンド(約16億円)
融資期間	18ヶ月間(借入人が別途要請した場合には24ヶ月間)まで
担保	SFLの全資産担保

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,287	722,462
受取手形	63,631	90,866
売掛金	46,105	62,091
商品及び製品	39,653	28,817
仕掛品	16,329	14,573
原材料及び貯蔵品	32,182	36,004
前払費用	4,589	9,267
関係会社短期貸付金	96,000	140,750
その他	11,419	36,861
流動資産合計	1,175,199	1,141,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,144	114,144
減価償却累計額	△75,793	△77,051
建物(純額)	38,350	37,093
構築物	650	650
減価償却累計額	△268	△316
構築物(純額)	381	333
機械及び装置	96,809	96,809
減価償却累計額	△96,809	△96,809
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	31,209	29,737
減価償却累計額	△30,415	△29,137
車両運搬具(純額)	794	599
工具、器具及び備品	185,647	185,647
減価償却累計額	△184,370	△184,927
工具、器具及び備品(純額)	1,277	719
土地	2,610	2,610
有形固定資産合計	43,414	41,356
無形固定資産		
その他の施設利用権	2,614	2,033
無形固定資産合計	2,614	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	755	652
関係会社株式	1,792,071	7,306,515
前払年金費用	1,249	4,017
その他	11,518	6,527
投資その他の資産合計	1,805,595	7,317,713
固定資産合計	1,851,624	7,361,103
資産合計	3,026,823	8,502,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,094	53,961
買掛金	12,569	15,302
関係会社短期借入金	350,700	5,257,000
未払金	22,407	47,928
未払費用	52,016	136,010
未払法人税等	7,279	2,019
預り金	797	1,943
その他	30,000	-
流動負債合計	521,865	5,514,167
固定負債		
新株予約権付社債	-	740,000
繰延税金負債	63	28
資産除去債務	15,233	15,486
その他	62,514	62,514
固定負債合計	77,811	818,029
負債合計	599,677	6,332,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,604,617	1,634,617
資本剰余金		
資本準備金	1,286,229	1,316,229
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,286,229	1,316,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△461,809	△798,470
利益剰余金合計	△461,809	△798,470
自己株式	△2,025	△2,106
株主資本合計	2,427,013	2,150,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	64
評価・換算差額等合計	132	64
新株予約権	-	20,266
純資産合計	2,427,145	2,170,601
負債純資産合計	3,026,823	8,502,799

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	358,758	426,145
売上原価	226,094	251,147
売上総利益	132,663	174,998
販売費及び一般管理費	339,030	455,958
営業損失(△)	△206,366	△280,960
営業外収益		
受取利息	2,090	50,149
受取配当金	18	21
業務受託料	1,709	10,969
受取出向料	-	10,088
その他	14,758	3,895
営業外収益合計	18,576	75,125
営業外費用		
支払利息	12,475	121,829
その他	42,648	-
営業外費用合計	55,124	121,829
経常損失(△)	△242,914	△327,663
特別損失		
減損損失	699	6,977
その他	-	0
特別損失合計	699	6,977
税引前当期純損失(△)	△243,614	△334,640
法人税、住民税及び事業税	2,558	2,019
法人税等合計	2,558	2,019
当期純損失(△)	△246,172	△336,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	738,214	419,825	-	419,825	△215,636	△215,636	△1,577	940,826
当期変動額								
新株の発行	866,403	866,403		866,403				1,732,807
自己株式の取得							△452	△452
自己株式の処分			0	0			4	4
当期純損失(△)					△246,172	△246,172		△246,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	866,403	866,403	0	866,403	△246,172	△246,172	△447	1,486,186
当期末残高	1,604,617	1,286,229	0	1,286,229	△461,809	△461,809	△2,025	2,427,013

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	130	130	-	940,956
当期変動額				
新株の発行				1,732,807
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				4
当期純損失(△)				△246,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2		2
当期変動額合計	2	2	-	1,486,189
当期末残高	132	132	-	2,427,145

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,604,617	1,286,229	0	1,286,229	△461,809	△461,809	△2,025	2,427,013
当期変動額								
新株の発行	30,000	30,000		30,000				60,000
自己株式の取得							△81	△81
自己株式の処分								-
当期純損失(△)					△336,660	△336,660		△336,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30,000	30,000	-	30,000	△336,660	△336,660	△81	△276,742
当期末残高	1,634,617	1,316,229	0	1,316,229	△798,470	△798,470	△2,106	2,150,270

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	132	132	-	2,427,145
当期変動額				
新株の発行				60,000
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				-
当期純損失(△)				△336,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68	△68	20,266	20,198
当期変動額合計	△68	△68	20,266	△256,543
当期末残高	64	64	20,266	2,170,601